

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,720,780	固定負債	30,897,406
有形固定資産	62,207,003	地方債	27,377,540
事業用資産	31,619,860	長期未払金	-
土地	10,102,701	退職手当引当金	3,519,867
立木竹	3,131,453	損失補償等引当金	-
建物	42,141,881	その他	-
建物減価償却累計額	-24,756,796	流動負債	3,029,491
工作物	1,688,161	1年内償還予定地方債	2,676,138
工作物減価償却累計額	-687,540	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319,445
航空機	-	預り金	33,907
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,926,897
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	76,868,896
インフラ資産	30,014,065	余剰分(不足分)	-32,551,268
土地	3,852,328		
建物	2,171,733		
建物減価償却累計額	-2,015,999		
工作物	75,508,333		
工作物減価償却累計額	-49,502,330		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,517,987		
物品減価償却累計額	-2,944,910		
無形固定資産	1,214		
ソフトウェア	1,214		
その他	-		
投資その他の資産	7,512,563		
投資及び出資金	3,581,974		
有価証券	47,036		
出資金	2,769,574		
その他	765,364		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129,891		
長期貸付金	397,379		
基金	3,419,647		
減債基金	-		
その他	3,419,647		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,328		
流動資産	8,523,745		
現金預金	1,326,341		
未収金	49,288		
短期貸付金	-		
基金	7,148,116		
財政調整基金	4,655,433		
減債基金	2,492,683		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	78,244,525	純資産合計	44,317,627
		負債及び純資産合計	78,244,525

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,334,284
業務費用	15,088,504
人件費	4,435,922
職員給与費	2,777,212
賞与等引当金繰入額	319,445
退職手当引当金繰入額	358,848
その他	980,416
物件費等	10,334,779
物件費	5,517,156
維持補修費	1,947,272
減価償却費	2,521,101
その他	349,249
その他の業務費用	317,803
支払利息	164,799
徴収不能引当金繰入額	18,595
その他	134,409
移転費用	12,245,780
補助金等	6,675,154
社会保障給付	4,018,824
他会計への繰出金	1,501,082
その他	50,720
経常収益	1,291,545
使用料及び手数料	532,459
その他	759,086
純経常行政コスト	26,042,739
臨時損失	8,920
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,920
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	635,317
資産売却益	626,249
その他	9,067
純行政コスト	25,416,342

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,979,939	77,037,907	-32,057,968	
純行政コスト(△)	-25,416,342		-25,416,342	
財源	23,549,116		23,549,116	
税金等	16,976,846		16,976,846	
国県等補助金	6,572,271		6,572,271	
本年度差額	-1,867,226		-1,867,226	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,373,926	1,373,926	
有形固定資産等の増加		1,630,219	-1,630,219	
有形固定資産等の減少		-3,240,493	3,240,493	
貸付金・基金等の増加		2,651,549	-2,651,549	
貸付金・基金等の減少		-2,415,202	2,415,202	
資産評価差額	10,126	10,126		
無償所管換等	1,194,579	1,194,579		
その他	209	209	-	
本年度純資産変動額	-662,312	-169,012	-493,300	
本年度末純資産残高	44,317,627	76,868,896	-32,551,268	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,393,178
業務費用支出	12,147,398
人件費支出	4,034,512
物件費等支出	7,813,678
支払利息支出	164,799
その他の支出	134,409
移転費用支出	12,245,780
補助金等支出	6,675,154
社会保障給付支出	4,018,824
他会計への繰出支出	1,501,082
その他の支出	50,720
業務収入	24,757,126
税込等収入	16,964,881
国県等補助金収入	6,509,085
使用料及び手数料収入	532,558
その他の収入	750,602
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	363,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,289,312
公共施設等整備費支出	919,748
基金積立金支出	1,258,088
投資及び出資金支出	1,111,476
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,811,074
国県等補助金収入	63,186
基金取崩収入	1,612,229
貸付金元金回収収入	57,409
資産売却収入	626,249
その他の収入	452,000
投資活動収支	-478,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,749,511
地方債償還支出	2,749,511
その他の支出	-
財務活動収入	2,385,960
地方債発行収入	2,385,960
その他の収入	-
財務活動収支	-363,551
本年度資金収支額	-477,841
前年度末資金残高	1,770,274
本年度末資金残高	1,292,434
前年度末歳計外現金残高	33,136
本年度歳計外現金増減額	772
本年度末歳計外現金残高	33,907
本年度末現金預金残高	1,326,341

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の健全化に関する健全化比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	11.9%
将来負担比率	64.3%

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,092,373 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 825,287 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 27,765,586 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。

標準財政規模 15,850,445 千円

(注記 2)

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,626,477 千円
将来負担額	47,281,744 千円
充当可能基金額	10,557,580 千円
特定財源見込額	451,867 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,765,586 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 1,746,089 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,805,434 千円	30,513,000 千円
資金収支計算書	29,954,160 千円	30,432,001 千円

資金収支計算書では繰越金 1,770,274 千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、収入・支出から内部取引 80,999 千円が相殺されています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	363,948 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	63,186 千円
未収債権額の増加	85,552 千円
未収債権額の減少	-140,775 千円
出資金の増加	227,606 千円
出資金の減少	-1,969 千円
賞与等引当金繰入金	-276,883 千円
賞与等引当金取崩額	65,661 千円
退職手当引当金繰入金	-358,848 千円
退職手当引当金取崩額	9,067 千円
減価償却費	-2,521,101 千円
資産除売却益	626,249 千円
資産除売却損	-8,920 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,867,226 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

(注記 3)

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,784,457	固定負債	57,681,027
有形固定資産	96,966,140	地方債等	38,721,441
事業用資産	31,619,860	長期未払金	-
土地	10,102,701	退職手当引当金	3,940,318
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,131,453	その他	15,019,268
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,637,111
建物	42,141,881	1年内償還予定地方債等	4,070,225
建物減価償却累計額	-24,756,796	未払金	159,169
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,688,161	前受金	-
工作物減価償却累計額	-687,540	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	341,880
船舶	-	預り金	65,075
船舶減価償却累計額	-	その他	762
船舶減損損失累計額	-	負債合計	62,318,137
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,859,349
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-58,608,998
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	63,210,944		
土地	4,441,292		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,397,659		
建物減価償却累計額	-2,571,575		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,463,293		
工作物減価償却累計額	-58,946,440		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	426,714		
物品	7,903,995		
物品減価償却累計額	-5,768,659		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,063		
ソフトウェア	3,917		
その他	146		
投資その他の資産	3,814,255		
投資及び出資金	-634,880		
有価証券	50,486		
出資金	-1,450,731		
その他	765,364		
長期延滞債権	243,089		
長期貸付金	397,379		
基金	3,855,448		
減債基金	-		
その他	3,855,448		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,780		
流動資産	11,784,032		
現金預金	3,542,774		
未収金	146,479		
短期貸付金	-		
基金	8,074,892		
財政調整基金	5,582,209		
減債基金	2,492,683		
棚卸資産	20,333		
その他	190		
徴収不能引当金	-637		
繰延資産	-	純資産合計	50,250,352
資産合計	112,568,489	負債及び純資産合計	112,568,489

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	38,137,152
業務費用	18,097,089
人件費	4,730,948
職員給与費	2,964,608
賞与等引当金繰入額	340,910
退職手当引当金繰入額	396,952
その他	1,028,479
物件費等	12,660,725
物件費	6,457,212
維持補修費	1,972,734
減価償却費	3,878,820
その他	351,960
その他の業務費用	705,415
支払利息	383,589
徴収不能引当金繰入額	35,463
その他	286,364
移転費用	20,040,063
補助金等	15,969,367
社会保障給付	4,019,889
その他	50,806
経常収益	2,485,176
使用料及び手数料	1,690,383
その他	794,793
純経常行政コスト	35,651,976
臨時損失	15,842
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,920
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,922
臨時利益	637,499
資産売却益	626,249
その他	11,249
純行政コスト	35,030,319

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,452,184	111,450,243	-59,998,059	-
純行政コスト(△)	-35,030,319		-35,030,319	-
財源	33,511,819		33,511,819	-
税金等	20,819,865		20,819,865	-
国県等補助金	12,691,955		12,691,955	-
本年度差額	-1,518,500		-1,518,500	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,464,020	2,464,020	
有形固定資産等の増加		2,063,078	-2,063,078	
有形固定資産等の減少		-4,697,851	4,697,851	
貸付金・基金等の増加		2,725,293	-2,725,293	
貸付金・基金等の減少		-2,554,539	2,554,539	
資産評価差額	10,126	10,126		
無償所管換等	1,222,521	1,222,521		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-915,980	-1,359,521	443,541	
本年度純資産変動額	-1,201,832	-2,590,893	1,389,061	-
本年度末純資産残高	50,250,352	108,859,349	-58,608,998	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,620,291
業務費用支出	13,580,228
人件費支出	4,291,512
物件費等支出	8,717,248
支払利息支出	383,589
その他の支出	187,880
移転費用支出	20,040,063
補助金等支出	15,969,367
社会保障給付支出	4,019,889
その他の支出	50,806
業務収入	35,276,102
税収等収入	20,633,682
国県等補助金収入	12,182,180
使用料及び手数料収入	1,673,914
その他の収入	786,326
臨時支出	6,922
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,922
臨時収入	411
業務活動収支	1,649,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,277,092
公共施設等整備費支出	1,323,376
基金積立金支出	1,259,398
投資及び出資金支出	694,317
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,919,500
国県等補助金収入	63,186
基金取崩収入	1,692,229
貸付金元金回収収入	57,409
資産売却収入	626,249
その他の収入	480,426
投資活動収支	-357,592
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,174,106
地方債等償還支出	4,174,106
その他の支出	-
財務活動収入	2,839,660
地方債等発行収入	2,839,660
その他の収入	-
財務活動収支	-1,334,446
本年度資金収支額	-42,738
前年度末資金残高	3,551,605
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,508,867
前年度末歳計外現金残高	33,136
本年度歳計外現金増減額	772
本年度末歳計外現金残高	33,907
本年度末現金預金残高	3,542,774

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,335,044	固定負債	64,818,613
有形固定資産	102,930,623	地方債等	40,310,565
事業用資産	37,249,616	長期未払金	-
土地	10,443,391	退職手当引当金	9,487,939
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,131,453	その他	15,020,109
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,925,807
建物	50,063,238	1年内償還予定地方債等	4,233,937
建物減価償却累計額	-28,516,587	未払金	189,098
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,942
工作物	6,697,043	前受金	43
工作物減価償却累計額	-4,581,302	前受収益	5
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	418,666
船舶	3,904	預り金	71,124
船舶減価償却累計額	-2,857	その他	5,993
船舶減損損失累計額	-	負債合計	69,744,420
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	118,557,156
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,285,810
航空機	-	他団体出資等分	120,922
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,334		
インフラ資産	63,210,944		
土地	4,441,292		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,397,659		
建物減価償却累計額	-2,571,575		
建物減損損失累計額	-		
工作物	115,463,293		
工作物減価償却累計額	-58,946,440		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	426,714		
物品	9,479,323		
物品減価償却累計額	-7,009,260		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,369		
ソフトウェア	4,180		
その他	189		
投資その他の資産	7,400,052		
投資及び出資金	-2,199,470		
有価証券	50,486		
出資金	-3,015,321		
その他	765,364		
長期延滞債権	243,089		
長期貸付金	397,379		
基金	9,001,812		
減債基金	-		
その他	9,001,812		
その他	4,022		
徴収不能引当金	-46,780		
流動資産	12,801,643		
現金預金	4,396,545		
未収金	153,559		
短期貸付金	-		
基金	8,222,112		
財政調整基金	5,729,429		
減債基金	2,492,683		
棚卸資産	29,660		
その他	409		
徴収不能引当金	-640		
繰延資産	-	純資産合計	53,392,268
資産合計	123,136,688	負債及び純資産合計	123,136,688

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,208,982
業務費用	20,801,442
人件費	5,930,033
職員給与費	4,002,395
賞与等引当金繰入額	417,717
退職手当引当金繰入額	440,891
その他	1,069,030
物件費等	14,009,852
物件費	7,145,500
維持補修費	2,168,001
減価償却費	4,344,391
その他	351,960
その他の業務費用	861,557
支払利息	392,423
徴収不能引当金繰入額	35,472
その他	433,662
移転費用	24,407,541
補助金等	20,327,938
社会保障給付	4,019,889
その他	59,714
経常収益	3,091,710
使用料及び手数料	1,483,268
その他	1,608,442
純経常行政コスト	42,117,272
臨時損失	16,202
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,279
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,922
臨時利益	638,021
資産売却益	626,632
その他	11,389
純行政コスト	41,495,453

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,192,322	122,417,334	-66,345,736	120,723
純行政コスト(△)	-41,495,453		-41,495,652	199
財源	39,362,202		39,362,202	-
税金等	23,703,355		23,703,355	-
国県等補助金	15,658,847		15,658,847	-
本年度差額	-2,133,251		-2,133,450	199
固定資産等の変動(内部変動)		-2,775,174	2,775,174	
有形固定資産等の増加		2,217,854	-2,217,854	
有形固定資産等の減少		-5,164,667	5,164,667	
貸付金・基金等の増加		3,289,753	-2,678,475	
貸付金・基金等の減少		-3,118,114	2,506,836	
資産評価差額	10,126	10,126		
無償所管換等	1,200,808	1,200,808		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	45,845	68,941	-23,096	-
その他	-1,923,582	-2,364,879	441,297	
本年度純資産変動額	-2,800,054	-3,860,178	1,059,926	199
本年度末純資産残高	53,392,268	118,557,156	-65,285,810	120,922

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,165,842
業務費用支出	15,758,302
人件費支出	5,447,241
物件費等支出	9,588,930
支払利息支出	392,423
その他の支出	329,707
移転費用支出	24,407,541
補助金等支出	19,844,517
社会保障給付支出	4,503,310
その他の支出	59,714
業務収入	41,659,066
税収等収入	23,450,887
国県等補助金収入	15,139,415
使用料及び手数料収入	1,466,799
その他の収入	1,601,966
臨時支出	7,138
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,138
臨時収入	635
業務活動収支	1,486,721
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,454,234
公共施設等整備費支出	1,478,152
基金積立金支出	1,281,765
投資及び出資金支出	694,317
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,010,586
国県等補助金収入	72,620
基金取崩収入	1,707,214
貸付金元金回収収入	57,409
資産売却収入	626,632
その他の収入	546,711
投資活動収支	-443,647
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,332,619
地方債等償還支出	4,329,438
その他の支出	3,181
財務活動収入	2,917,038
地方債等発行収入	2,917,038
その他の収入	-
財務活動収支	-1,415,581
本年度資金収支額	-372,508
前年度末資金残高	4,730,103
比例連結割合変更に伴う差額	363
本年度末資金残高	4,357,959
前年度末歳計外現金残高	37,408
本年度歳計外現金増減額	1,178
本年度末歳計外現金残高	38,586
本年度末現金預金残高	4,396,545

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、(株)小町の郷、(株)皆瀬村活性化センターについては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯沢雄勝広域市町村圏組合 (一般会計)	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	74.0186%
湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計	一部事務組合	出資割合 による比例連結	68.2%
秋田県市町村総合事務組合 (退職手当事務)	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事務)	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	8.647%
秋田県市町村総合事務組合 (非常勤職員等公務災害補償事務)	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	1.27%
秋田県市町村総合事務組合 (学校医等公務災害補償事務)	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5.263%

(注記 2)

秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	掛金負担割合 による比例連結	9.174%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	均等割及び人口割 による比例連結	4.54%
(株)小町の郷	第三セクター	全部連結	—
(株)皆瀬村活性化センター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部時事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に湯沢市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。